

令和2年度 租税特別措置の適用実態調査報告書（令和4年通常国会提出）のポイント

対象措置数：81措置^(注1)（令和元年度83措置）、適用法人数：137.0万法人（令和元年度131.5万法人）

措置の種類 (措置数)	適用件数 (前年度比)	適用額 (前年度比)	(参考) 増減要因となる 主な措置	適用額	減収額試算	制度改正の状況
				(前年度比)		
法人税率の特例 (2措置)	99.2万件 (+0.3万件)	3兆9,525億円 (▲64億円)	中小法人等の軽減税率	3兆9,175億円 (▲51億円)	1,567億円	-
税額控除 (19措置)	14.6万件 (▲3.5万件)	7,128億円 (▲1,228億円)	賃上げ・投資促進税制 (所得拡大促進税制を含む)	1,650億円 (▲639億円)	1,650億円	令和元年度改正：縮減 令和2年度改正：縮減
			研究開発税制	5,053億円 (▲522億円)	5,053億円	令和元年度改正：縮減・拡充 令和2年度改正：縮減
			中小企業経営強化税制 (一部)	96億円 (▲43億円)	96億円	令和元年度改正：縮減・拡充
			国家戦略特区設備投資 促進税制(一部)	0億円 (▲26億円)	0億円	令和2年度改正：縮減
			中小企業投資促進税制 (一部)	163億円 (▲21億円)	163億円	令和元年度改正：縮減・拡充
特別償却 (30措置)	4.3万件 (▲0.5万件)	8,134億円 (▲1,222億円)	中小企業経営強化税制 (一部)	4,742億円 (▲943億円)	672億円	令和元年度改正：縮減・拡充
			中小企業投資促進税制 (一部)	1,999億円 (▲339億円)	300億円	令和元年度改正：縮減・拡充
			地域未来投資促進税制 (一部)	241億円 (+79億円)	22億円	令和元年度改正：縮減・拡充 令和2年度改正：縮減
			船舶の特別償却	488億円 (+137億円)	26億円	令和元年度改正：縮減・拡充
準備金等 (11措置)	0.4万件 (▲0.9万件)	6,708億円 (▲2,865億円)	中小企業等の貸倒引当金 の特例	-億円 (▲5,261億円)	-億円	令和元年度改正：廃止

(注1) 対象措置数81措置は、上記の合計62措置に上記の種類に該当しない措置(土地税制等)32措置を加え、税額控除と特別償却の選択制の13措置を除いたもの。

(注2) 本報告書における法人税関係特別措置の適用実態調査結果を基に、一定の前提を置いて試算した**全体の減収額は、1兆5,808億円程度**。